

北海道岩見沢市における基本計画の概要

平成29年9月29日同意
令和5年3月24日変更同意

計画のポイント

岩見沢市では、水稻を中心とした食糧供給基地という地域特性を背景に、産業別分析において「食料品製造業」の占めるウェイトが大きい（従業員数37.1%、製造品出荷額等44.9%、付加価値40.8%）。また、高度ICT環境を背景とした企業進出・雇用創出も進展している。さらに、欧州の気候や田園風景の雰囲気を感じさせることから、ワイナリー等の観光資源を有する。全国の自治体初の「健康経営都市宣言」認定のもと、「ひとまちも元気で健康」をテーマとした各種取組も進めている。

こうした地域特性を最大限に生かし、岩見沢農産物を用いた食料品製造業をはじめ、高度なICT環境を基とする情報通信業、観光産業、新たなヘルスケアサービスなど、外貨獲得が期待できる産業の活性化を図ることにより、地域内の他産業への経済波及など地域経済における好循環形成を目指す。

促進区域

北海道岩見沢市

経済的効果の目標

1件あたり平均190百万円の付加価値を生む地域経済牽引事業を4件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で2倍の波及効果を与え、促進区域で1,520百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～④のいずれか）】

- ①岩見沢市の食品製造業の集積を活用した食品製造関連
- ②岩見沢市の充実した高度情報通信基盤を活用した第4次産業革命（IoT/AI活用の地域実装）
- ③岩見沢市のワイナリー等の観光資源を活用した観光
- ④岩見沢市の先駆的な健康経営都市宣言の取組を活用したヘルスケア

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,920万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：5%増加
- 雇用者数：7%増加

《促進区域図》



制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設
- ・新産業創出・雇用促進・創業支援補助金、事業推進に必要となる公共データの活用の推進、事業者からの事業環境整備の提案への対応、岩見沢市総合戦略等推進委員会や岩見沢進出企業親睦会への情報提供

地域経済牽引支援機関

岩見沢市総合戦略等推進委員会、IT活用による地域課題解決検討会、岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会、岩見沢市観光協会、岩見沢高度情報通信基盤

計画期間

平成29年9月29日から令和5年度末日、又は、新基本方針に基づいて、令和5年度末日までに改めて新基本計画を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日まで